



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東
 コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 西村 浩 TEL 03 (6441) 3850
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,130	22.2	519	49.3	487	60.4	314	62.3
2021年12月期第3四半期	4,197	—	347	—	304	—	194	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 342百万円 (60.7%) 2021年12月期第3四半期 213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	41.35	40.03
2021年12月期第3四半期	29.01	27.31

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2020年12月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,625	3,135	55.4
2021年12月期	5,442	2,817	51.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,116百万円 2021年12月期 2,798百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,784	16.4	659	20.0	651	32.1	421	33.0	55.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	7,628,500株	2021年12月期	7,580,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	81株	2021年12月期	48株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	7,616,547株	2021年12月期3Q	6,689,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の下振れ懸念から持ち直しの動きがみられる一方で、原材料や原油価格の上昇、急激な円安進行など、依然として先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせてシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるといった製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,130,754千円（前年同期比22.2%増）、営業利益は519,287千円（前年同期比49.3%増）、経常利益は487,833千円（前年同期比60.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,962千円（前年同期比62.3%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,977,294千円（前年同期比44.1%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが大きく成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,153,459千円（前年同期比1.0%増）となりました。新規開発の受注抑制やプロダクトサービスへの移行等を実施しつつ、過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレバニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）		前年同期比	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率（%）
プロダクトサービス	2,066,115	49.2	2,977,294	58.0	+911,179	+44.1
プロフェッショナルサービス	2,131,563	50.8	2,153,459	42.0	+21,895	+1.0
合計	4,197,679	100.0	5,130,754	100.0	+933,074	+22.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,998,425千円と前連結会計年度末比121,680千円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が370,643千円減少した一方で、現金及び預金が481,320千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,627,216千円と前連結会計年度末比61,410千円の増加となりました。これは主にリース資産等の減価償却により、有形固定資産が30,268千円減少した一方で、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が95,297千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,625,641千円と前連結会計年度末比183,091千円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,900,285千円と前連結会計年度末比48,195千円の減少となりました。これは主に買掛金が55,389千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が84,388千円増加した一方で、

1年内返済予定の長期借入金が55,550千円、未払費用が40,370千円及び未払法人税等が87,191千円減少したことによるものであります。固定負債は589,698千円と前連結会計年度末比86,882千円の減少となりました。これは主に借入金返済により長期借入金が71,420千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,489,983千円と前連結会計年度末比135,077千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,135,657千円と前連結会計年度末比318,168千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が285,573千円増加したことと、為替換算調整勘定が27,960千円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による314,962千円の増加と、第1四半期連結会計期間の期首より前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額による29,388千円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」における連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570,866	3,052,186
受取手形及び売掛金	1,186,991	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	816,347
仕掛品	2,618	5,292
その他	116,267	124,598
流動資産合計	3,876,744	3,998,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,682	182,907
減価償却累計額	△27,499	△36,546
建物（純額）	155,182	146,361
工具、器具及び備品	72,865	78,646
減価償却累計額	△50,079	△59,606
工具、器具及び備品（純額）	22,785	19,039
リース資産	108,026	108,026
減価償却累計額	△46,900	△64,601
リース資産（純額）	61,126	43,425
有形固定資産合計	239,094	208,826
無形固定資産		
のれん	470,542	444,691
ソフトウェア	469,867	293,952
ソフトウェア仮勘定	—	93,983
コンテンツ資産	—	109,113
その他	59,283	54,333
無形固定資産合計	999,692	996,074
投資その他の資産		
投資有価証券	—	59,931
敷金及び差入保証金	303,098	306,712
繰延税金資産	23,919	34,735
その他	—	20,935
投資その他の資産合計	327,017	422,315
固定資産合計	1,565,805	1,627,216
資産合計	5,442,549	5,625,641

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,758	304,147
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	186,829	131,279
リース債務	23,304	20,983
未払金	79,463	62,643
未払費用	104,641	64,271
未払法人税等	180,240	93,049
未払消費税等	96,378	85,258
前受金	306,326	—
契約負債	—	390,715
賞与引当金	38,458	97,508
引当金	—	719
その他	84,080	49,709
流動負債合計	1,948,480	1,900,285
固定負債		
長期借入金	584,308	512,888
リース債務	40,459	24,997
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	676,580	589,698
負債合計	2,625,061	2,489,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,888	1,014,288
資本剰余金	1,119,836	1,122,236
利益剰余金	647,494	933,068
自己株式	△110	△187
株主資本合計	2,779,109	3,069,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,617	47,578
その他の包括利益累計額合計	19,617	47,578
新株予約権	600	600
非支配株主持分	18,161	18,072
純資産合計	2,817,488	3,135,657
負債純資産合計	5,442,549	5,625,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,197,679	5,130,754
売上原価	2,737,106	3,367,269
売上総利益	1,460,572	1,763,484
販売費及び一般管理費	1,112,855	1,244,196
営業利益	347,716	519,287
営業外収益		
受取利息	66	79
助成金収入	414	6,254
その他	305	1,465
営業外収益合計	786	7,799
営業外費用		
支払利息	7,067	5,832
為替差損	20,176	30,737
株式交付費	12,633	—
上場関連費用	4,435	—
投資事業組合運用損	—	2,196
その他	5	487
営業外費用合計	44,317	39,253
経常利益	304,185	487,833
特別損失		
固定資産除却損	1,164	—
特別損失合計	1,164	—
税金等調整前四半期純利益	303,020	487,833
法人税、住民税及び事業税	140,984	172,324
法人税等調整額	△30,587	2,153
法人税等合計	110,397	174,478
四半期純利益	192,622	313,355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,410	△1,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,033	314,962

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	192,622	313,355
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,658	29,479
その他の包括利益合計	20,658	29,479
四半期包括利益	213,281	342,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,627	342,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△346	△88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 履行義務の識別及び取引価格の配分

初年度の保守サービスを含むソフトウェアライセンス製品について、従来は一時点で収益を認識していましたが、ソフトウェアライセンスと保守サービスを別個の履行義務と識別した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、保守サービス分については履行義務を充足するにつれて、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

2. 工事契約に係る収益認識

当社グループが受託するソフトウェア開発等に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部のソフトウェア開発については工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25,659千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29,388千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。